

東北町過疎地域持続的発展計画 新旧対照表

変更箇所の表示

変更後	変更前
1 基本的な事項 (1) 東北町の概況 ア 自然的条件の概要 ○位置と地勢 (略) 地勢は、東西30.3km、南北29.5km、総面積326.50km²の町で、八甲田山系の山々から続く丘陵地、台地が大部分を占めるほか、七戸川、砂土路川などの河川沿いに平坦地が広がっており、東部一帯には湖沼としては県内で最大、全国でも11番目の面積を誇る汽水湖の小川原湖がある。 本町北西部の旧東北町区域は、東西約27km、南北約21km、総面積207.23km²を有する平坦地が少ない地勢条件にあり、国有林を含む森林・原野及び農用地が総面積の約9割を占め、豊かな自然を生かした農林水産業が基幹産業の区域である。 本町南部の旧上北町区域は、東西約17km、南北約20km、総面積119.27km²を有するおおむね平坦な地勢条件にあり、総面積の半分以上を占める小川原湖での漁業をはじめ、農林水産業が基幹産業の区域である。 ○気候 本町は、太平洋気候に属しており、気象変化が激しく、なかでも6月、7月には霧雨を伴った偏東風（ヤマセ）のため気温の低い状態が続き、11月から4月にかけては北西の強い季節風が吹く。降雪は八甲田山系に遮られるため、旧上北町区域は積雪が少ない一方、旧東北町区域は積雪も多く寒さが厳しいことから、特別豪雪地帯に指定されている。	1 基本的な事項 (1) 東北町の概況 ア 自然的条件の概要 ○位置と地勢 (略) 地勢は、東西30.3km、南北29.5km、総面積326.50km²の町で、八甲田山系の山々から続く丘陵地、台地が大部分を占めるほか、七戸川、砂土路川などの河川沿いに平坦地が広がっており、東部一帯には湖沼としては県内で最大、全国でも11番目の面積を誇る汽水湖の小川原湖がある。 本町の北西には、一部過疎地域に指定されている旧東北町区がある。 旧東北町区域の東部は小川原湖、西部は奥羽山系烏帽子岳を境に東津軽郡平内町、南部は七戸町、北部は野辺地町および六ヶ所村にそれぞれ接し、東西約27km、南北約21km、総面積207.23km²を有する平坦地が少ない地勢条件にあり、国有林を含む森林・原野及び農用地が総面積の約9割を占め、豊かな自然を生かした農林水産業が基幹産業の区域である。 ○気候 本町は、太平洋気候に属しており、気象変化が激しく、なかでも6月、7月には霧雨を伴った偏東風（ヤマセ）のため気温の低い状態が続き、11月から4月にかけては北西の強い季節風が吹く。降雪は八甲田山系に遮られるため、旧上北町区域は積雪が少ない一方、旧東北町区域は積雪も多く寒さが厳しい。 なお、一部過疎地域に指定されている旧東北町区域は特別豪雪地帯に指定されている。
イ 歴史的条件の概要 旧上北町区域の沿革として、古屋敷貝塚遺跡に代表される縄文時代の遺跡や遺物が数多く発掘されており、古くから人々の生活が営まれていたことがうかがわれる。町の東部に広大な小川原湖を控え、一部丘陵地帯があるが、ほとんどが平坦の湿地	イ 歴史的条件の概要 旧上北町区域の沿革として、明治22年の町村制施行とともに「大浦村」、「上野村」、「新館村」の3村が合併して「浦野館村」が誕生し、昭和33年の町制施行により「上北町」が誕生した。

変更後	変更前
帯である。古来不毛の土地といわれ、七戸城下に接する小川原湖沿岸線を利用して海運業をする状態であったために、町内の集落はこの沿線に沿って点在し、生計のための生業程度であったことは元弘、建武年間の文献によって立証されている。 集落の誕生は遠く平安中期頃と推定されるが、当時朝廷の拓殖事業が漸次東北地方に浸潤し、特に北奥羽の土地は有望視され産業の開発と畜産事業の奨励等がなされ、特に馬産地として名馬の産出で著名となった。 その後、安倍氏、奥州藤原氏、南部氏の支配と影響を受け、文政2年（1819年）、七戸藩の成立とともに七戸藩の支配下に入った。 明治4年、廃藩置県により七戸県支配となったが、同年9月弘前県に統合され、県庁が青森に移り青森県となり、七戸支庁の管下となった。 明治6年には、大政官公布に基づいて大小区政が施行され、第7大区3小区に属した。 明治22年の町村制施行とともに「大浦村」、「上野村」、「新館村」の3村が合併して「浦野館村」が誕生し、昭和33年の町制施行により「上北町」が誕生した。 旧東北町区域の沿革として、先土器時代の石器が長者久保で発見されたほか、縄文式土器や石器などの遺物が黒志多、田ノ沢など町内の各地から発見され、すでに先住民族が住んでいたことが知られる。 ウ 社会経済的条件の概要 ○人口 本町の人口（国勢調査）は、昭和50年において22,816人、平成2年には21,553人、平成17年には20,016人、平成27年には17,955人、令和2年10月1日現在は16,417人と減少を続けている。表1-1(1)	旧東北町区域の沿革は極めて古く、先土器時代の石器が長者久保で発見されたほか、縄文式土器や石器などの遺物が黒志多、田ノ沢など町内の各地から発見され、すでに先住民族が住んでいたことが知られる。 ウ 社会経済的条件の概要 ○人口 本町の人口は、平成27年10月1日（国勢調査）現在で17,955人となっている。 旧東北町区域の人口（国勢調査）は、昭和35年において14,052人、昭和50年には12,607人、平成2年には11,246人、平成17年には10,167人、平成27年には8,920人と減少を続けている。表1-1(1)

変更後									変更前								
○土地利用 本町の総面積は令和3年1月1日で32,650haで、そのうち国有林を含めた森林・原野が14,485ha（44.4％）を占めるほか、農用地は8,185a（25.1％）、水面・河川・水路が6,595ha（20.2％）となっており、土地利用のほとんどが山林や農用地等になっている。（表1-0(1)）									○土地利用 本町の総面積は令和2年度現在で32,650haで、そのうち国有林を含めた森林・原野が14,486ha（44.4％）を占めるほか、農用地は8,209ha（25.1％）、水面・河川・水路が6,595ha（20.2％）となっており、土地利用のほとんどが山林や農用地等になっている。（表1-0(1)）								
表1-0(1) 土地利用の状況（単位：ha）									表1-0(1) 土地利用の状況（単位：ha）								
区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路	宅地	その他	合計	区分	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路	宅地	その他	合計
平成28年～令和2年	[略]								平成28年～令和2年	[同左]							
令和3年	8,185	11,226	3,259	6,595	609	831	1,945	32,650									
○産業 東北町全体の平成27年における産業別就業人口及び構成比率は、第1次産業2,268人（25.2％）、第2次産業2,087人（23.2％）、第3次産業4,649人（51.6％）となっている。（表1-0(2)） [削除] 第1次産業の就業人口比率は、平成12年以降横ばいの状況で、平成27年では25.2％と1.6ポイントの減少（平成22年比）となっている。第2次産業も平成17年以降横ばいであり、平成27年では23.2％と0.7ポイントの増加（平成22年比）となっている。また、第3次産業は毎年増加傾向となっている。 それぞれの構成比率を青森県と比較すると、第1次産業従事者比率（25.2％）は青森県平均（12.0％）より大幅に上回り、第2次産業従事者比率（23.2％）は青森県平均（19.8％）より僅かに上回り、第3次産業従事者比率（51.6％）は青森県平均									○産業 東北町全体の平成27年における産業別就業人口及び構成比率は、第1次産業2,268人（25.2％）、第2次産業2,087人（23.2％）、第3次産業4,649人（51.6％）となっている。 <u>旧東北町区域の平成27年における産業別就業人口及び構成比率は、第3次産業が最も多く2,221人（47.8％）、次いで第1次産業1,368人（29.4％）、第2次産業1,062人（22.8％）の順となっている。（表1-0(2)）</u> 第1次産業の就業人口比率は、平成12年以降横ばいの状況で、平成27年では29.4％と2.0ポイントの減少（平成22年比）となっている。第2次産業も平成17年以降横ばいであり、平成27年では22.8％と1.3ポイントの増加（平成22年比）となっている。また、第3次産業は毎年増加傾向となっている。 それぞれの構成比率を青森県と比較すると、第1次産業従事者比率（29.4％）は青森県平均（12.0％）より大幅に上回り、第2次産業従事者比率（22.8％）は青森県平均（19.8％）より僅かに上回り、第3次産業従事者比率（47.8％）は青森県平均								

変更後											変更前												
(65.1%)を大幅に下回っているなど、就業人口は第1次産業及び第2次産業とも減少傾向にあるものの、旧東北町区域はその割合が高いことから第1次産業が盛んな産業構造となっている。											(65.1%)を大幅に下回っているなど、就業人口は第1次産業及び第2次産業とも減少傾向にあるものの、旧東北町区域はその割合が高いことから第1次産業が盛んな産業構造となっている。												
表1-0(2) 就業人口											表1-0(2) 就業人口												
(単位：人、%)											(単位：人、%)												
上段：旧東北町区域 下段：東北町全域																							
区分		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		区分		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
総数		10,950	100.0%	10,691	100.0%	10,010	100.0%	9,352	100.0%	9,004	100.0%	総数		5,841	100.0%	5,591	100.0%	5,184	100.0%	4,822	100.0%	4,651	100.0%
第1次産業		3,668	33.5%	2,891	27.0%	2,714	27.1%	2,503	26.8%	2,268	25.2%	第1次産業		2,256	38.6%	1,769	31.6%	1,687	32.5%	1,512	31.4%	1,368	29.4%
第2次産業		3,037	27.7%	3,080	28.8%	2,412	24.1%	2,107	22.5%	2,087	23.2%	第2次産業		1,403	24.0%	1,472	26.3%	1,177	22.7%	1,038	21.5%	1,062	22.8%
第3次産業		4,245	38.8%	4,720	44.1%	4,884	48.8%	4,742	50.7%	4,649	51.6%	第3次産業		2,182	37.4%	2,350	42.0%	2,320	44.8%	2,272	47.1%	2,221	47.8%
エ 過疎の状況□											エ 過疎の状況□												
○人口等の動向											○人口等の動向												
東北町全体は人口は年々減少し続け、令和3年4月1日には旧東北町区域が一部過疎地域の指定を受け、令和4年4月1日には旧上北町区域が過疎地域の指定を受けたことから、現在は東北町全域が過疎地域となっている。											旧東北町区域の人口が年々減少し続け、令和3年4月1日一部過疎地域の指定を受けている。												
東北町全体の人口は、昭和50年に22,816人から、平成2年には21,553人(△1,263人、△5.5%)、平成17年には20,016人(△2,800人、△12.3%)、平成27年には17,955人(△4,861人、△21.3%)、令和2年には16,417人(△6,399人、△28.0%)と減少を続けている。											東北町全体の人口は、昭和35年に25,610人から、昭和50年には22,816人(△2,794人、△10.9%)、平成2年には21,553人(△1,263人、△5.5%)、平成17年には20,016人(△1,537人、△7.1%)、平成27年には17,955人(△2,061人、△10.3%)と減少を続けている。												
[削除]											旧東北町区域の人口は、昭和35年に14,052人から、昭和50年には12,607人(△1,445人、△10.3%)、平成2年には11,246人(△1,361人、△10.8%)、平成17年には10,167人(△1,079人、△9.6%)、平成27年には8,920人(△1,247人、△12.3%)と町全体に比べ、より著しい人口減少となっている。												
また、年齢別の人口推移をみると、人口総数は昭和50年から令和2年までの45年間に28.0%減少している中、65歳以上の高齢化率は7.5%から38.4%に著しく増加していることから、人口減少及び高齢化の進行により過疎化が進んでいる状況である。											また、年齢別の人口推移をみると、人口総数は昭和50年から平成27年までの40年間に29.2%減少している中、65歳以上の高齢化率は7.6%から34.2%に著しく増加していることから、人口減少及び高齢化の進行により過疎化が進んでいる状況である。												

変更後	変更前																																																																																																																																																																																																																																																																						
○今後の見通し 東北町全体では、人口の自然増減をみると出生数を死亡数が上回り、社会増減をみると転出数が転入数を上回っていることから、一貫して自然減かつ社会減の傾向であり、旧東北町区域では、このまま少子高齢化、人口減少が進行すると、医療・福祉等のサービス、地域の活力及び集落機能の維持が困難となり孤立する世帯が増加するなど、地域コミュニティが損なわれる可能性が懸念される。	○今後の見通し 東北町全体では、人口の自然増減をみると出生数を死亡数が上回り、社会増減をみると転出数が転入数を上回っていることから、一貫して自然減かつ社会減の傾向であり、<u>特に一部過疎地域に指定されている旧東北町区域では</u>、このまま少子高齢化、人口減少が進行すると、医療・福祉等のサービス、地域の活力及び集落機能の維持が困難となり孤立する世帯が増加するなど、地域コミュニティが損なわれる可能性が懸念される。																																																																																																																																																																																																																																																																						
オ 社会経済的発展の方向の概要 ○産業構造の変化 [略] 本町の産業別総生産額は、平成25年度総生産額516億2,200万円と平成30年度総生産額461億3,300万円を対比すると、6年間で54億8,900万円（10.6%）減少となっており、産業別では第2次産業が11.2%の減少、第3次産業が14.9%の減少に対して、第1次産業が7.3%の増加となっている。（表1-0(3)）	オ 社会経済的発展の方向の概要 ○産業構造の変化 [同左] 本町の産業別総生産額は、平成25年度総生産額516億2,200万円と平成29年度総生産額459億900万円を対比すると、5年間で57億1,300万円（11.1%）減少となっており、産業別では第2次産業が18.7%の減少、第3次産業が13.4%の減少に対して、第1次産業が9.5%の増加となっている。（表1-0(3)）																																																																																																																																																																																																																																																																						
表1-0(3) 産業別総生産額 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">平成25年度</th><th colspan="2">平成26年度</th><th colspan="2">平成27年度</th><th colspan="2">平成28年度</th><th colspan="2">平成29年度</th><th colspan="2">平成30年度</th></tr><tr><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th></tr><tr><td>第1次産業</td><td>7,900</td><td>15.3%</td><td>6,775</td><td>13.5%</td><td>8,068</td><td>16.7%</td><td>9,352</td><td>19.6%</td><td>8,658</td><td>18.9%</td><td>8,479</td><td>18.4%</td></tr><tr><td>農業</td><td>6,517</td><td>12.6%</td><td>6,432</td><td>12.8%</td><td>7,757</td><td>16.0%</td><td>9,183</td><td>19.3%</td><td>7,926</td><td>17.3%</td><td>8,019</td><td>17.4%</td></tr><tr><td>林業</td><td>180</td><td>0.3%</td><td>213</td><td>0.4%</td><td>80</td><td>0.2%</td><td>70</td><td>0.1%</td><td>64</td><td>0.1%</td><td>73</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>水産業</td><td>1,203</td><td>2.3%</td><td>130</td><td>0.3%</td><td>232</td><td>0.5%</td><td>99</td><td>0.2%</td><td>668</td><td>1.5%</td><td>387</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>第2次産業</td><td>11,701</td><td>22.7%</td><td>12,642</td><td>25.2%</td><td>10,940</td><td>22.6%</td><td>10,511</td><td>22.0%</td><td>9,518</td><td>20.7%</td><td>10,394</td><td>22.5%</td></tr><tr><td>鉱業</td><td>255</td><td>0.5%</td><td>172</td><td>0.3%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>製造業</td><td>2,774</td><td>5.4%</td><td>2,518</td><td>5.0%</td><td>4,062</td><td>8.4%</td><td>4,268</td><td>9.0%</td><td>3,080</td><td>6.7%</td><td>3,931</td><td>8.5%</td></tr><tr><td>建設業</td><td>8,672</td><td>16.8%</td><td>9,951</td><td>19.9%</td><td>6,878</td><td>14.2%</td><td>6,243</td><td>13.1%</td><td>6,438</td><td>14.0%</td><td>6,463</td><td>14.0%</td></tr><tr><td>第3次産業</td><td>32,021</td><td>62.0%</td><td>30,703</td><td>61.3%</td><td>29,421</td><td>60.8%</td><td>27,811</td><td>58.3%</td><td>27,733</td><td>60.4%</td><td>27,260</td><td>59.1%</td></tr></table>	区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	第1次産業	7,900	15.3%	6,775	13.5%	8,068	16.7%	9,352	19.6%	8,658	18.9%	8,479	18.4%	農業	6,517	12.6%	6,432	12.8%	7,757	16.0%	9,183	19.3%	7,926	17.3%	8,019	17.4%	林業	180	0.3%	213	0.4%	80	0.2%	70	0.1%	64	0.1%	73	0.2%	水産業	1,203	2.3%	130	0.3%	232	0.5%	99	0.2%	668	1.5%	387	0.8%	第2次産業	11,701	22.7%	12,642	25.2%	10,940	22.6%	10,511	22.0%	9,518	20.7%	10,394	22.5%	鉱業	255	0.5%	172	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	製造業	2,774	5.4%	2,518	5.0%	4,062	8.4%	4,268	9.0%	3,080	6.7%	3,931	8.5%	建設業	8,672	16.8%	9,951	19.9%	6,878	14.2%	6,243	13.1%	6,438	14.0%	6,463	14.0%	第3次産業	32,021	62.0%	30,703	61.3%	29,421	60.8%	27,811	58.3%	27,733	60.4%	27,260	59.1%	<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">平成25年度</th><th colspan="2">平成26年度</th><th colspan="2">平成27年度</th><th colspan="2">平成28年度</th><th colspan="2">平成29年度</th></tr><tr><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th></tr><tr><td>第1次産業</td><td>7,900</td><td>15.3%</td><td>6,775</td><td>13.5%</td><td>8,068</td><td>16.7%</td><td>9,352</td><td>19.6%</td><td>8,658</td><td>18.9%</td></tr><tr><td>農業</td><td>6,517</td><td>12.6%</td><td>6,432</td><td>12.8%</td><td>7,757</td><td>16.0%</td><td>9,183</td><td>19.3%</td><td>7,926</td><td>17.3%</td></tr><tr><td>林業</td><td>180</td><td>0.3%</td><td>213</td><td>0.4%</td><td>80</td><td>0.2%</td><td>70</td><td>0.1%</td><td>64</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>水産業</td><td>1,203</td><td>2.3%</td><td>130</td><td>0.3%</td><td>232</td><td>0.5%</td><td>99</td><td>0.2%</td><td>668</td><td>1.5%</td></tr><tr><td>第2次産業</td><td>11,701</td><td>22.7%</td><td>12,642</td><td>25.2%</td><td>10,940</td><td>22.6%</td><td>10,511</td><td>22.0%</td><td>9,518</td><td>20.7%</td></tr><tr><td>鉱業</td><td>255</td><td>0.5%</td><td>172</td><td>0.3%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td><td>0</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>製造業</td><td>2,774</td><td>5.4%</td><td>2,518</td><td>5.0%</td><td>4,062</td><td>8.4%</td><td>4,268</td><td>9.0%</td><td>3,080</td><td>6.7%</td></tr><tr><td>建設業</td><td>8,672</td><td>16.8%</td><td>9,951</td><td>19.9%</td><td>6,878</td><td>14.2%</td><td>6,243</td><td>13.1%</td><td>6,438</td><td>14.0%</td></tr><tr><td>第3次産業</td><td>32,021</td><td>62.0%</td><td>30,703</td><td>61.3%</td><td>29,421</td><td>60.8%</td><td>27,811</td><td>58.3%</td><td>27,733</td><td>60.4%</td></tr></table>	区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	第1次産業	7,900	15.3%	6,775	13.5%	8,068	16.7%	9,352	19.6%	8,658	18.9%	農業	6,517	12.6%	6,432	12.8%	7,757	16.0%	9,183	19.3%	7,926	17.3%	林業	180	0.3%	213	0.4%	80	0.2%	70	0.1%	64	0.1%	水産業	1,203	2.3%	130	0.3%	232	0.5%	99	0.2%	668	1.5%	第2次産業	11,701	22.7%	12,642	25.2%	10,940	22.6%	10,511	22.0%	9,518	20.7%	鉱業	255	0.5%	172	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	製造業	2,774	5.4%	2,518	5.0%	4,062	8.4%	4,268	9.0%	3,080	6.7%	建設業	8,672	16.8%	9,951	19.9%	6,878	14.2%	6,243	13.1%	6,438	14.0%	第3次産業	32,021	62.0%	30,703	61.3%	29,421	60.8%	27,811	58.3%	27,733	60.4%
区分		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度																																																																																																																																																																																																																																																											
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比																																																																																																																																																																																																																																																											
第1次産業	7,900	15.3%	6,775	13.5%	8,068	16.7%	9,352	19.6%	8,658	18.9%	8,479	18.4%																																																																																																																																																																																																																																																											
農業	6,517	12.6%	6,432	12.8%	7,757	16.0%	9,183	19.3%	7,926	17.3%	8,019	17.4%																																																																																																																																																																																																																																																											
林業	180	0.3%	213	0.4%	80	0.2%	70	0.1%	64	0.1%	73	0.2%																																																																																																																																																																																																																																																											
水産業	1,203	2.3%	130	0.3%	232	0.5%	99	0.2%	668	1.5%	387	0.8%																																																																																																																																																																																																																																																											
第2次産業	11,701	22.7%	12,642	25.2%	10,940	22.6%	10,511	22.0%	9,518	20.7%	10,394	22.5%																																																																																																																																																																																																																																																											
鉱業	255	0.5%	172	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%																																																																																																																																																																																																																																																											
製造業	2,774	5.4%	2,518	5.0%	4,062	8.4%	4,268	9.0%	3,080	6.7%	3,931	8.5%																																																																																																																																																																																																																																																											
建設業	8,672	16.8%	9,951	19.9%	6,878	14.2%	6,243	13.1%	6,438	14.0%	6,463	14.0%																																																																																																																																																																																																																																																											
第3次産業	32,021	62.0%	30,703	61.3%	29,421	60.8%	27,811	58.3%	27,733	60.4%	27,260	59.1%																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度																																																																																																																																																																																																																																																														
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比																																																																																																																																																																																																																																																													
第1次産業	7,900	15.3%	6,775	13.5%	8,068	16.7%	9,352	19.6%	8,658	18.9%																																																																																																																																																																																																																																																													
農業	6,517	12.6%	6,432	12.8%	7,757	16.0%	9,183	19.3%	7,926	17.3%																																																																																																																																																																																																																																																													
林業	180	0.3%	213	0.4%	80	0.2%	70	0.1%	64	0.1%																																																																																																																																																																																																																																																													
水産業	1,203	2.3%	130	0.3%	232	0.5%	99	0.2%	668	1.5%																																																																																																																																																																																																																																																													
第2次産業	11,701	22.7%	12,642	25.2%	10,940	22.6%	10,511	22.0%	9,518	20.7%																																																																																																																																																																																																																																																													
鉱業	255	0.5%	172	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%																																																																																																																																																																																																																																																													
製造業	2,774	5.4%	2,518	5.0%	4,062	8.4%	4,268	9.0%	3,080	6.7%																																																																																																																																																																																																																																																													
建設業	8,672	16.8%	9,951	19.9%	6,878	14.2%	6,243	13.1%	6,438	14.0%																																																																																																																																																																																																																																																													
第3次産業	32,021	62.0%	30,703	61.3%	29,421	60.8%	27,811	58.3%	27,733	60.4%																																																																																																																																																																																																																																																													

変更後

電気・ガス・水道業	1,353	2.6%	1,261	2.5%	1,582	3.3%	1,453	3.0%	1,540	3.4%	1,526	3.3%
卸売・小売業	3,527	6.8%	3,433	6.8%	2,730	5.6%	2,652	5.6%	2,595	5.7%	2,494	5.4%
金融・保険業	351	0.7%	371	0.7%	478	1.0%	463	1.0%	453	1.0%	405	0.9%
不動産業	7,150	13.9%	7,099	14.2%	7,343	15.2%	6,212	13.0%	6,358	13.8%	5,993	13.0%
運輸・通信業	2,076	4.0%	1,882	3.8%	2,018	4.2%	1,960	4.1%	1,976	4.3%	2,054	4.5%
サービス業	8,539	16.5%	7,407	14.8%	3,681	7.6%	3,518	7.4%	3,499	7.6%	3,485	7.6%
政府サービス生産者	7,914	15.3%	8,155	16.3%	6,736	13.9%	6,694	14.0%	6,397	13.9%	6,432	13.9%
対家計民間非営利サービス生産者	1,112	2.2%	1,096	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健衛生・社会事業	0	0.0%	0	0.0%	4,852	10.0%	4,859	10.2%	4,915	10.7%	4,871	10.6%
計	51,622	100.0%	50,120	100.0%	48,429	100.0%	47,674	100.0%	45,909	100.0%	46,133	100.0%

※四捨五入の関係で各項目値の計が合計値と一致しない場合がある。

資料：青森県県民経済計算・市町村民経済計算（平成25年度～平成26年度）

青森県市町村民経済計算（平成27年度～平成30年度）

変更前

電気・ガス・水道業	1,353	2.6%	1,261	2.5%	1,582	3.3%	1,453	3.0%	1,540	3.4%		
卸売・小売業	3,527	6.8%	3,433	6.8%	2,730	5.6%	2,652	5.6%	2,595	5.7%		
金融・保険業	351	0.7%	371	0.7%	478	1.0%	463	1.0%	453	1.0%		
不動産業	7,150	13.9%	7,099	14.2%	7,343	15.2%	6,212	13.0%	6,358	13.8%		
運輸・通信業	2,076	4.0%	1,882	3.8%	2,018	4.2%	1,960	4.1%	1,976	4.3%		
サービス業	8,539	16.5%	7,407	14.8%	3,681	7.6%	3,518	7.4%	3,499	7.6%		
政府サービス生産者	7,914	15.3%	8,155	16.3%	6,736	13.9%	6,694	14.0%	6,397	13.9%		
対家計民間非営利サービス生産者	1,112	2.2%	1,096	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
保健衛生・社会事業	0	0.0%	0	0.0%	4,852	10.0%	4,859	10.2%	4,915	10.7%		
計	51,622	100.0%	50,120	100.0%	48,429	100.0%	47,674	100.0%	45,909	100.0%		

※四捨五入の関係で各項目値の計が合計値と一致しない場合がある。

資料：青森県県民経済計算・市町村民経済計算（平成25年度～平成26年度）

青森県市町村民経済計算（平成27年度～平成29年度）

○上位計画における位置付け

(2) 人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

東北町全体の人口は、令和2年10月1日現在で16,417人であり、人口の推移は減少傾向となっている。（表1-1(1)）

また、平成17年から令和2年まで15年間の人口の推移を年齢階層別にみると、0歳～14歳の年少人口は972人減少し、総人口に占める割合は13.5%から10.5%と3.0%の減少となっている。一方、65歳以上の老年人口は平成17年から1,030人増加し、総人口に占める割合は26.3%から38.4%と12.1%の増加となっている。

年齢階層別の中では、14歳以下の層の人口減少が最も著しく、昭和50年から令和2年までの間に72.1%も減少している。また、15歳～64歳の年齢階層では43.8%減少しているのに対し、65歳以上は266.7%の増加となっており、少子高齢化の進行が顕著となっている。

○上位計画における位置付け

(2) 人口及び産業の推移と動向

ア 人口の推移と動向

東北町全体の人口は、平成27年10月現在で17,955人であり、人口の推移は減少傾向となっている。（表1-1(1)）

旧東北町区域の人口は、昭和35年で14,052人であったが、昭和50年と比べ10.3%の減少、平成2年と比べ20%の減少、平成17年と比べ27.6%の減少、平成27年と比べ36.5%（5,132人）の減少により8,920人となっており、大幅な減少となっている。

また、平成17年から平成27年まで10年間の人口の推移を年齢階層別にみると、0歳～14歳の年少人口は374人減少し、総人口に占める割合は13.1%から10.7%と2.4%の減少となっている。一方、65歳以上の老年人口は平成17年から301人増加し、総人口に占める割合は27.1%から34.1%と7.0%の増加となっている。

年齢階層別の中では、14歳以下の層の人口減少が最も著しく、昭和35年から平成27年までの間に84.2%も減少している。また、15歳～64歳の年齢階層では34.3%減少しているのに対し、65歳以上は496.7%の増加となっており、少子高齢化の進行が顕著となっている。

変更後

イ 産業の推移と動向

(2) 人口及び産業の推移と動向

イ 産業の推移と動向

本町の平成27年における産業別就業人口及び構成比率は、第1次産業2,268人(25.2%)、第2次産業2,087人(23.2%)、第3次産業4,649人(51.6%)、総数は9,004人となっている。(表1-0(2))

15歳以上の就業者9,004人を産業(大分類)別にみると、「農業」が2,011人(構成比22.3%)と最も多く、次いで「医療、福祉」の1,104人(同12.3%)、「建設業」の1,085人(同12.1%)、「卸売業、小売業」の1,059人(同11.1%)となっている。

[略]

産業別就業人口比率の推移は、平成7年と比較すると、第1次産業が9.2%の減少、第2次産業が4.5%の減少、第3次産業が10.4%増加している。

第1次産業就業人口比率減少の主な要因としては、従業員の減少や高齢化の進行、後継者不足などが挙げられる

表1-1(1)人口の推移 (国勢調査)

【東北町全体】

区分	昭和50年			昭和55年			平成2年			平成17年			平成27年			令和2年					
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率						
総数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%						
0歳～14歳	6,167	5,501	△ 10.8	4,285	△ 30.5	2,693	△ 56.3	2,008	△ 67.4	1,721	△ 72.1	8,396	△ 43.8	1,603	△ 69.9						
15歳～64歳	14,931	14,948	0.1	14,248	△ 4.6	12,053	△ 19.3	9,844	△ 34.1	8,396	△ 43.8	13,940	14,931	7.1	14,248	2.2	12,053	△ 13.5	9,844	△ 34.1	
うち15歳～29歳(a)	5,318	4,803	△ 9.7	3,567	△ 32.9	2,789	△ 47.6	1,973	△ 62.9	1,603	△ 69.9	6,190	5,318	△ 14.1	3,567	△ 42.4	2,789	△ 54.9	1,973	△ 62.9	
65歳以上(b)	1,718	2,138	24.4	3,020	75.8	5,270	206.8	6,103	255.2	6,300	266.7	1,029	1,718	0.0	3,020	75.8	5,270	206.8	6,103	255.2	
(a)/総数若年者比率	%	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	%	%	—	%	—	%	—	%	—
(b)/総数高齢者比率	%	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—	%	%	%	—	%	—	%	—	%	—

資料：国勢調査

変更前

イ 産業の推移と動向

(2) 人口及び産業の推移と動向

イ 産業の推移と動向

旧東北町区域の平成27年における産業別就業人口及び構成比率は、第1次産業1,368人(29.4%)、第2次産業1,062人(22.8%)、第3次産業2,221人(47.8%)、総数は4,651人となっている。(表1-0(2))

15歳以上の就業者4,651人を産業(大分類)別にみると、「農業」が1,176人(構成比25.3%)と最も多く、次いで「建設業」の613人(同13.2%)、「卸売業、小売業」の518人(同11.1%)、「医療、福祉」の482人(同10.4%)となっている。

[同左]

産業別就業人口比率の推移は、平成7年と比較すると、第1次産業が9.2%の減少、第2次産業が1.2%の減少、第3次産業が10.4%増加している。

第1次産業就業人口比率減少の主な要因としては、従業員の減少や高齢化の進行、後継者不足などが挙げられる

表1-1(1)人口の推移 (国勢調査)

【東北町全体】

区分	昭和35年			昭和50年			平成2年			平成17年			平成27年					
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率			
総数	人	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			
0歳～14歳	25,610	22,816	0.0	21,553	△ 5.5	20,016	△ 12.3	17,955	△ 21.3	10,641	6,167	△ 42.0	4,285	△ 59.7	2,693	△ 74.7	2,008	△ 67.4
15歳～64歳	10,641	6,167	△ 42.0	4,285	△ 59.7	2,693	△ 74.7	2,008	△ 67.4	13,940	14,931	7.1	14,248	2.2	12,053	△ 13.5	9,844	△ 34.1
うち15歳～29歳(a)	6,190	5,318	△ 14.1	3,567	△ 42.4	2,789	△ 54.9	1,973	△ 62.9									
65歳以上(b)	1,029	1,718	0.0	3,020	75.8	5,270	206.8	6,103	255.2									
(a)/総数若年者比率	%	%	—	%	—	%	—	%	—	%	%	%	%	—	%	—	%	—
(b)/総数高齢者比率	%	%	—	%	—	%	—	%	—	%	%	%	%	—	%	—	%	—

資料：国勢調査

変更後	変更前									
[削除]	【旧東北町区域】									
	区分	昭和35年 実数	昭和50年 実数	増減率 %	平成2年 実数	増減率 %	平成17年 実数	増減率 %	平成27年 実数	増減率 %
	総数	人 14,052	人 12,607	△ 10.3	人 11,246	△ 20.0	人 10,167	△ 27.6	人 8,920	△ 29.2
	0歳～14歳	6,061	3,504	0.0	2,266	△ 35.3	1,329	△ 62.1	955	△ 72.7
	15歳～64歳	7,479	8,142	0.0	7,328	△ 10.0	6,084	△ 25.3	4,910	△ 39.7
	うち 15歳～ 29歳(a)	3,273	2,972	0.0	1,780	△ 40.1	1,371	△ 53.9	944	△ 68.2
	65歳以上(b)	512	961	0.0	1,652	222.7	2,754	186.6	3,055	217.9
	(a)/総数 若年者比率	% 26.0	% 26.4	—	% 17.5	—	% 15.4	—	% #DIV/0!	—
	(b)/総数 高齢者比率	% 4.1	% 8.5	—	% 16.2	—	% 30.9	—	% #DIV/0!	—
	資料：国勢調査									

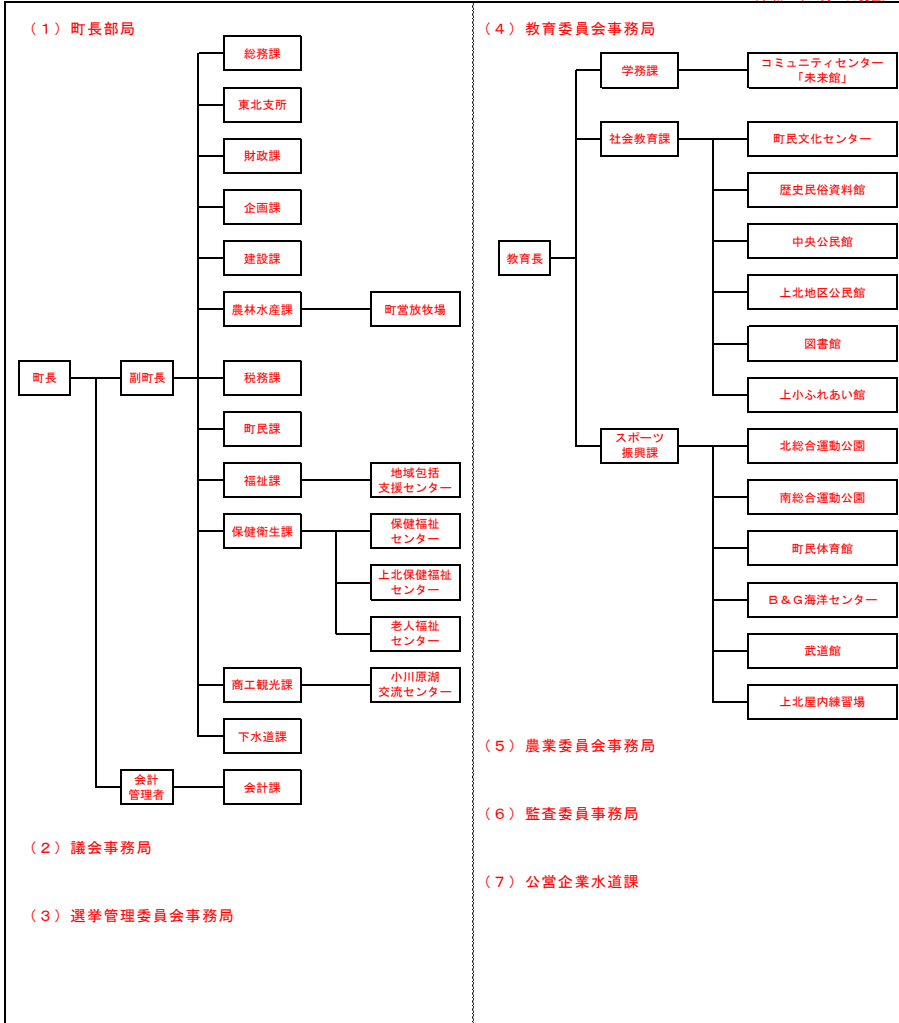
変更後

(3) 行財政の状況

ア 行政の現況と動向

令和4年度 東北町行政組織図

(令和4年4月1日現在)



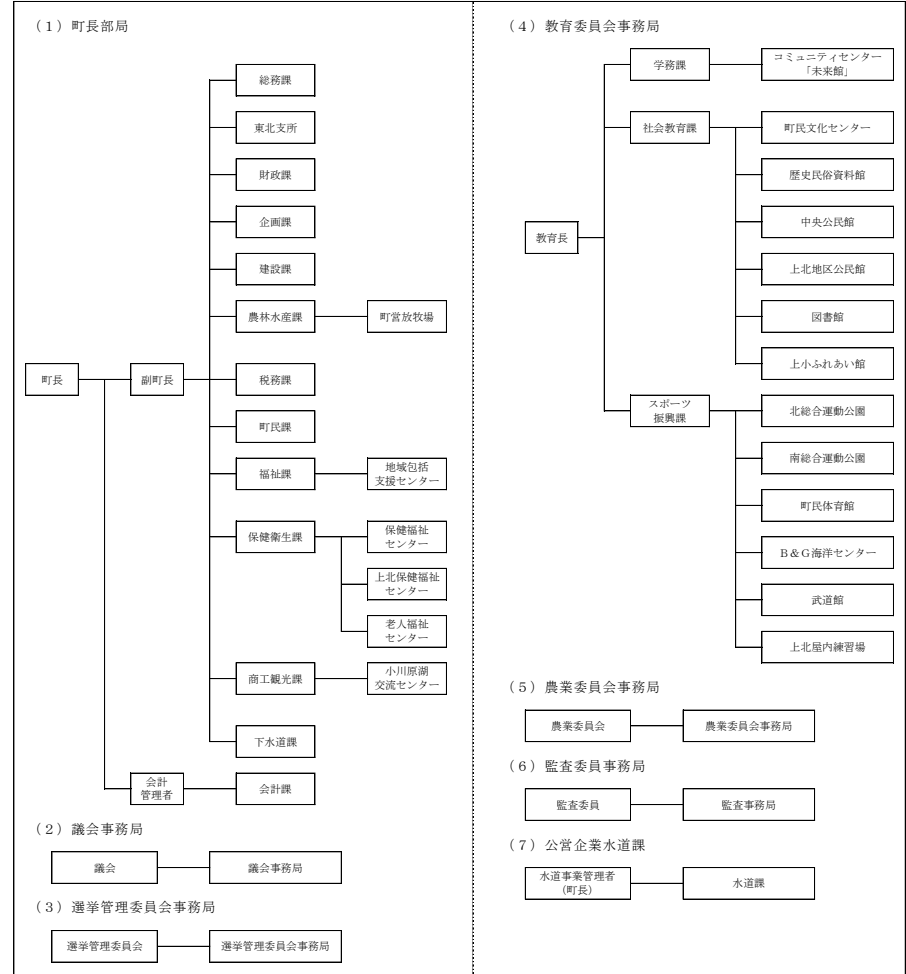
変更前

(3) 行財政の状況

ア 行政の現況と動向

令和3年度 東北町行政組織図

(令和3年4月1日現在)



変更後				変更前			
イ 財政の現況と動向 令和２年度決算における普通会計歳入の総額は148億2,392万5千円で、その歳入構成をみると地方交付税が31.2%、国・県支出金が33.7%、地方債が6.2%など依存財源が極めて高い割合になっており、町税（構成比11.6%）などの自主財源の割合が低くなっている。歳出構成では、義務的経費が45億4,461万3千円で31.6%を占め、財政運営の硬直度を示す指標となる経常収支比率においては89.5%と高い水準にあり、財政基盤の脆弱性がうかがえる状況である。 また、今後の財政運営では、人口減少等による普通交付税の減少や少子高齢化による税収の減少、社会保障費の増大などの厳しい状況が想定されることから、行財政改革の推進等により自主財源の確保に向けて取組みの強化を図り、行財政の健全化を推進することが課題となっている。そのため、計画的な事業の推進及び行政活動の推進を図るため、事業の重要性及び必要性、緊急性を考慮しながら健全な財政運営図ることが重要である。				イ 財政の現況と動向 令和元年度決算における普通会計歳入の総額は121億6,675万6千円で、その歳入構成をみると地方交付税が36.9%、国・県支出金が22.6%、地方債が6.8%など、依存財源が極めて高い割合になっており、町税（構成比14.0%）などの自主財源の割合が低くなっている。歳出構成では、義務的経費が44億6,534万6千円で37.8%を占め、財政運営の硬直度を示す指標となる経常収支比率においては88.3%と高い水準にあり、財政基盤の脆弱性がうかがえる状況である。（表1-2(1)） また、今後の財政運営では、人口減少等による普通交付税の減少や少子高齢化による税収の減少、社会保障費の増大などの厳しい状況が想定されることから、行財政改革の推進等により自主財源の確保に向けて取組の強化を図り、行財政の健全化を推進することが課題となっている。そのため、計画的な事業の推進及び行政活動の推進を図るため、事業の重要性、必要性及び緊急性を考慮しながら健全な財政運営を図ることが重要である。			
表1-2(1)市町村財政の状況 (単位：千円)				表1-2(1)市町村財政の状況 (単位：千円)			
区 分	平成22 年度	平成27 年度	令和2年度	区 分	平成22 年度	平成27 年度	令和元年度
歳 入 総 額 A	12,718,989	12,883,447	14,823,925	歳 入 総 額 A	12,718,989	12,883,447	12,166,756
一 般 財 源	7,287,586	8,217,841	8,403,213	一 般 財 源	7,287,586	8,217,841	7,869,712
国 庫 支 出 金	2,707,840	2,338,039	4,113,077	国 庫 支 出 金	2,707,840	2,338,039	1,708,695
都道府県支出金	711,860	887,658	889,318	都道府県支出金	711,860	887,658	1,036,311
地 方 債	1,711,700	996,700	922,100	地 方 債	1,711,700	996,700	826,800
うち過疎対策事業債	0	0	0	うち過疎対策事業債	0	0	0
そ の 他	300,003	443,209	496,217	そ の 他	300,003	443,209	725,238
歳 出 総 額 B	12,433,888	12,671,845	14,383,518	歳 出 総 額 B	12,433,888	12,671,845	11,825,661
義 務 的 経 費	4,609,119	4,888,247	4,544,613	義 務 的 経 費	4,609,119	4,888,247	4,465,346
投 資 的 経 費	3,498,554	2,601,143	1,884,866	投 資 的 経 費	3,498,554	2,601,143	2,071,949
うち普通建設事業	3,498,537	2,601,105	1,884,792	うち普通建設事業	3,498,537	2,601,105	2,071,901
そ の 他	4,326,215	5,182,455	7,954,039	そ の 他	4,326,215	5,182,455	5,288,366
過疎対策事業費	0	0	0	過疎対策事業費	0	0	0
歳入歳出差引額 C (A - B)	285,101	211,602	440,407	歳入歳出差引額 C (A - B)	285,101	211,602	341,095
翌年度へ繰越すべき財源 D	138,766	32,625	62,218	翌年度へ繰越すべき財源 D	138,766	32,625	43,976
実質収支 C - D	146,335	178,977	378,189	実質収支 C - D	146,335	178,977	297,119
財政力指数	0.29	0.28	0.31	財政力指数	0.29	0.28	0.30

変更後				変更前							
公債費負担比率	17.4	19.6	14.8	公債費負担比率	17.4	19.6	15.7				
実質公債費比率	13.9	10.4	11.7	実質公債費比率	13.9	10.4	11.7				
起債制限比率	—	—	—	起債制限比率	—	—	—				
経常収支比率	85.5	85.1	89.5	経常収支比率	85.5	85.1	88.3				
将来負担比率	115.4	89.1	110.9	将来負担比率	115.4	89.1	118.2				
地方債現在高	15,604,122	12,955,915	12,134,021	地方債現在高	15,604,122	12,955,915	12,496,218				
			資料：地方財政状況調	資料：地方財政状況調							
ウ 施設整備水準等の現況と動向				ウ 施設整備水準等の現況と動向							
主要公共施設等の整備状況は表1-2(2)のとおりである。				主要公共施設等の整備状況は表1-2(2)のとおりである。							
住民からの要望が高い道路の整備については、町道改良率が昭和55年度末の25.7%から令和2年度末の66.5%へ、町道舗装率が昭和55年度末の13.3%から令和2年度末の61.4%まで向上した。水道普及率については令和2年度末で98.3%、下水道の水洗化率については94.3%となっている。（第1-2(2)）				住民からの要望が高い道路の整備については、町道改良率が昭和55年度末の25.7%から令和元年度末の66.2%へ、町道舗装率が昭和55年度末の13.3%から令和元年度末の61.1%まで向上した。水道普及率については令和元年度末で98.3%、下水道の水洗化率については94.1%となっている。（第1-2(2)）							
また、本町には平成31年3月時点で、278以上の公共施設があり、今後は「東北町公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な整備が重要となる。				また、本町には平成31年3月時点で、278以上の公共施設があり、今後は「東北町公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な整備が重要となる。							
表1-2(2) 主要公共施設等の整備状況				表1-2(2) 主要公共施設等の整備状況							
区 分	昭和55 年度末	平成2 年度末	平成12 年度末	平成22 年度末	令和2 年度末	区 分	昭和55 年度末	平成2 年度末	平成12 年度末	平成22 年度末	令和元 年度末
市町村道						市町村道					
改良率（%）	25.7	53.3	63.2	63.5	66.5	改良率（%）	25.7	53.3	63.2	63.5	66.2
舗装率（%）	13.3	36.1	51.7	56.1	61.4	舗装率（%）	13.3	36.1	51.7	56.1	61.1
農道						農道					
延長（m）	398,285	—	—	363,865	347,513	延長（m）	398,285	—	—	363,865	347,513
耕地1ha当たり農道延長（m）					—	耕地1ha当たり農道延長（m）					—
林道						林道					
延長（m）	14,533	—	—	8,949	8,949	延長（m）	14,533	—	—	8,949	8,949
林野1ha当たり林道延長（m）					—	林野1ha当たり林道延長（m）					—
水道普及率（%）	—	93.4	97.4	97.5	98.3	水道普及率（%）	—	93.4	97.4	97.5	98.3
水洗化率（%）	—	—	38.7	72.9	94.3	水洗化率（%）	—	—	38.7	72.9	94.1
人口千人当たり病院、診療所の病床数（床）	—	—	—	7.5	7.1	人口千人当たり病院、診療所の病床数（床）	—	—	—	7.5	7.1
資料：公共施設状況調査、道路施設現況調査、水道統計、				資料：公共施設状況調査、道路施設現況調査、水道統計、							

変更後	変更前																				
1984年版東北町・上北町町勢要覧、建設課	1984年版東北町・上北町町勢要覧、建設課																				
(4) 地域の持続的発展の基本方針 ア 過疎の状況と課題 本町は平成17年に旧上北町と旧東北町が合併して誕生した。本町の近年の人口動向をみると、合併当初は人口20,016人であったものの、自然減や社会減を続け令和2年には16,428人に減少し、18.0%減となっている。	(4) 地域の持続的発展の基本方針 ア 過疎の状況と課題 本町は平成17年に旧上北町と旧東北町が合併して誕生した。本町の近年の人口動向をみると、合併当初は人口20,016人であったものの、自然減や社会減を続け平成27年には17,955人に減少し、10.3%減となっている。<u>旧東北町区域についてみると、平成17年は人口10,167人であったのに対し、平成27年には8,920人となり12.3%減と、より減少傾向にある。</u>																				
(5) 地域の持続的発展のための基本目標 人口に関する目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和2年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[略]</td></tr></table> [削除]	目標名	単位	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[略]					(5) 地域の持続的発展のための基本目標 人口に関する目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和2年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[略]</td></tr></table> ※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。	目標名	単位	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[略]				
目標名	単位	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[略]																					
目標名	単位	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[略]																					
2 移住及び定住並びに地域間交流の促進並びに人材育成に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 移住・定住・地域間交流の促進 本町の近年の人口動向をみると、平成17年の人口は20,016人に対し、令和2年には16,417人に減少し、18.0%減となっている。 [削除] 進学や就職を契機とした若者の県内外への流出等による社会減と、出生数の低下などによる自然減の両面から人口減少が進んでいる。 [略] 地域間交流の促進については、地域の特色を生かした各種イベントを開催しており、特に小川原湖で開催している、「東北町湖水まつり」では、県内外から多数の観光客が訪れているほか、農家の繁忙期の人手不足を解消するとともに、大学生など若い世代	2 移住及び定住並びに地域間交流の促進並びに人材育成に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 移住・定住・地域間交流の促進 本町の近年の人口動向をみると、平成17年の人口は20,016人に対し、平成27年には17,955人に減少し、10.3%減となっている。<u>旧東北町区域についてみると、平成17年の人口は10,167人に対し、平成27年には8,920人と12.3%の減となっており、全体と比較しより減少傾向が強い。進学や就職を契機とした若者の県内外への流出等による社会減と、出生数の低下などによる自然減の両面から人口減少が進んでいる。</u> [同左] 地域間交流の促進については、地域の特色を生かした各種イベントを開催しており、特に小川原湖で開催している、「東北町湖水まつり」では、県内外から多数の観光客が訪れているほか、<u>旧東北町区域では農家の繁忙期の人手不足を解消するとともに、大</u>																				

変更後	変更前																				
が農業に興味を持つことを目的として、本町と包括連携協定を締結する青森中央学院大学の学生が農作業体験を通じて地域間交流している。	学生など若い世代が農業に興味を持つことを目的として、本町と包括連携協定を締結する青森中央学院大学の学生が農作業体験を通じて地域間交流している。																				
<table><tr><td>目標名</td><td>単位</td><td>令和元年度 (実績値)</td><td>令和7年度 (目標値)</td><td>備考</td></tr><tr><td colspan="5">[略]</td></tr></table> [削除]	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[略]					対策の目標 <table><tr><td>目標名</td><td>単位</td><td>令和元年度 (実績値)</td><td>令和7年度 (目標値)</td><td>備考</td></tr><tr><td colspan="5">[略]</td></tr></table> ※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[略]				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[略]																					
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[略]																					
3 農林水産業、商工業、情報通信産業その他の産業の振興及び観光の開発に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 農林水産業及び畜産業 本町の農業については、夏期冷涼で偏東風（ヤマセ）の影響を受ける厳しい気象条件を克服・活用し、水稻のほか長いも、ゴボウ、人参、大根、馬鈴薯などの根菜類及びにんにくを中心とした耕種農業が盛んであるとともに、広大な丘陵地を利用した酪農及び肉用牛の生産を中心とした畜産業も盛んである。 林業については、木材需要の不振や山間地域の過疎化、林業従事者の後継者不足など林業経営の環境は極めて厳しいものがある。 漁業については、本町は小川原湖を有し、地形や漁業資源等が恵まれた漁業条件にあり、漁業設備の進展に伴い漁業の作業効率は向上しているものの、就業者の高齢化、後継者不足、水質悪化等の状況がみられ、経営体数、漁獲量は減少傾向にある。 本町の産業大分類別の就業者数をみると、現在減少傾向にあるものの男女ともに農業、水産業に従事する人が多く、第1次産業を中心とした産業構造となっている。さらに、近年伸びている第2次産業は、農産物や水産物の加工及び販売等の成長をみせており、第1次産業を中心とした活性化が図られている。しかし、農林水産業従事者の高齢化や後継者不足の問題から、第1次産業における就業人口は減少し続けている。 平成27年農林業センサスによると、本町の農家戸数（販売）は	3 農林水産業、商工業、情報通信産業その他の産業の振興及び観光の開発に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 農林水産業及び畜産業 <u>旧東北町区域</u>の農業については、夏期冷涼で偏東風（ヤマセ）の影響を受ける厳しい気象条件を克服・活用し、水稻のほか長いも、ゴボウ、人参、大根、馬鈴薯などの根菜類及びにんにくを中心とした耕種農業が盛んであるとともに、広大な丘陵地を利用した酪農及び肉用牛の生産を中心とした畜産業も盛んである。 林業については、木材需要の不振や山間地域の過疎化、林業従事者の後継者不足など林業経営の環境は極めて厳しいものがある。 漁業については、本町は小川原湖を有し、地形や漁業資源等が恵まれた漁業条件にあり、漁業設備の進展に伴い漁業の作業効率は向上しているものの、就業者の高齢化、後継者不足、水質悪化等の状況がみられ、経営体数、漁獲量は減少傾向にある。 <u>旧東北町区域</u>の産業大分類別の就業者数をみると、現在減少傾向にあるものの男女ともに農業、水産業に従事する人が多く、第1次産業を中心とした産業構造となっている。さらに、近年伸びている第2次産業は、農産物や水産物の加工及び販売等の成長をみせており、第1次産業を中心とした活性化が図られている。しかし、農林水産業従事者の高齢化や後継者不足の問題から、第1次産業における就業人口は減少し続けている。 平成27年農林業センサスによると、<u>旧東北町区域</u>の農家戸数																				

変更後					変更前				
1,168戸（対平成12年比42.2%の減少）となっており、農業従事者の高齢化及び後継者の不足による影響と考えられる。一方で、販売農家における兼業農家数の減少に対し専業農家数が維持傾向にある。（表2-1）					（販売）は603戸（対平成12年比40.2%の減少）となっており、農業従事者の高齢化及び後継者の不足による影響と考えられる。一方で、販売農家における兼業農家数の減少に対し専業農家数が維持傾向にある。（表2-1）				
表2-1 専兼業別農家数（販売農家）					表2-1 専兼業別農家数（販売農家）				
〔単位：戸〕					〔単位：戸〕				
	農家総数	専業	第一種兼業	第二種兼業		農家総数	専業	第一種兼業	第二種兼業
平成12年	2,021	300	504	1,217	平成12年	1,010	196	284	530
平成17年	2,013	409	440	1,164	平成17年	1,057	258	268	531
平成22年	1,741	452	295	994	平成22年	898	294	144	460
平成27年	1,168	412	258	498	平成27年	603	257	142	204
資料：農林業センサス					※旧東北町区域のみの戸数 資料：農林業センサス				
表2-2経営耕地面積					表2-2経営耕地面積				
〔単位：ha〕					〔単位：ha〕				
	総面積	田	畑	樹園地		総面積	田	畑	樹園地
平成12年	6,119	2,646	3,472	0	平成12年	3,912	953	2,959	0
平成17年	7,092	2,807	4,285	0	平成17年	4,356	1,198	3,158	0
平成22年	6,625	2,652	3,971	2	平成22年	4,479	1,078	3,399	2
平成27年	5,900	2,148	3,751	0	平成27年	4,218	968	3,250	0
資料：農林業センサス					※旧東北町区域のみの戸数 資料：農林業センサス				
(3) 計画					(3) 計画				
事業計画（令和3年度～7年度）					事業計画（令和3年度～7年度）				
持続的 発展施 策区分	事業名 （施設名）	事業内容	事業主体	備 考	持続的 発展施 策区分	事業名 （施設名）	事業内容	事業主体	備 考

変更後					変更前				
産業の振興	基盤整備 農業	経営体育成基盤 整備事業（土場 川地区）	青森県	区画整理:484ha 揚水機場:4ヶ所 排水機場:1ヶ所	産業の振興	基盤整備 農業	経営体育成基盤 整備事業（土場 川地区）	青森県	区画整理:484ha 揚水機場:4ヶ所 排水機場:1ヶ所
	基盤整備 農業	経営体育成基盤 整備事業（赤川 地区）	青森県	区画整理: 26.2ha 排水機場:1ヶ所					
	基盤整備 農業	小川原揚水機場 整備事業	青森県	ポンプ設備1式 建築（建屋）1式					
	基盤整備 農業	農業水利施設保 全合理化事業 （天間ダム）	青森県	ゲート:一式 管理棟:一式		基盤整備 農業	農業水利施設保 全合理化事業 （天間ダム）	青森県	ゲート:一式 管理棟:一式
	基盤整備 農業	中山間地域総合 整備事業（北東 北地区）	青森県	用排水路:6,750 m 農道:6,104m 集道:745m		基盤整備 農業	中山間地域総合 整備事業（北東 北地区）	青森県	用排水路:6,750 m 農道:6,104m 集道:745m
	基盤整備 農業	通作条件整備事 業（中部上北地 区）	青森県	路面改良:3,065 m 橋梁補修:210m		基盤整備 農業	通作条件整備事 業（中部上北地 区）	青森県	路面改良:3,065 m 橋梁補修:210m
	基盤整備 農業	町営放牧場整備 事業	東北町	草地更新、作業 機更新、看視人 詰所更新、機械 格納庫更新、水 道新設		基盤整備 農業	町営放牧場整備 事業	東北町	草地更新、作業 機更新、看視人 詰所更新、機械 格納庫更新、水 道新設
	地場産業の振興 加工施設	水産物加工施設 建設事業	小川原湖漁業協 同組合	水産物加工施設 A=378㎡ 加工機材一式		地場産業の振興 加工施設	水産物加工施設 建設事業	小川原湖漁業協 同組合	水産物加工施設 A=378㎡ 加工機材一式
	過疎地域持続的 発展特別事業 第1次産業	獣医師確保対策 事業 （事業内容） 産業動物獣医師 を目指す獣医学 生を対象にし て、修業後、獣 医師として本町 に従事すること	東北町	獣医師2名		過疎地域持続的 発展特別事業 第1次産業	獣医師確保対策 事業 （事業内容） 産業動物獣医師 を目指す獣医学 生を対象にし て、修業後、獣 医師として本町 に従事すること	東北町	獣医師2名

変更後					変更前				
		を条件に修学金を貸与・補助する（修学金の貸与においては、本町が定める要件を満たすときは修学金の償還を免除することができるものとする。）。 （必要性） 家畜の病気等による夜間緊急時に対応できる獣医師がいないため、獣医師の確保を図る必要がある。 （事業効果） 獣医師を地域に定着させ畜産業の振興を図る。					を条件に修学金を貸与・補助する（修学金の貸与においては、本町が定める要件を満たすときは修学金の償還を免除することができるものとする。）。 （必要性） 家畜の病気等による夜間緊急時に対応できる獣医師がいないため、獣医師の確保を図る必要がある。 （事業効果） 獣医師を地域に定着させ畜産業の振興を図る。		
(4) 産業振興促進事項 (i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種					(4) 産業振興促進事項 (i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種				
産業振興促進区域	業種	計画期間	備考		産業振興促進区域	業種	計画期間	備考	
東北町全域（旧東北町区域、旧上北町区域）	[略]	[略]	旧上北町区域については令和4年4月1日～令和8年3月31日を計画期間とする。		旧東北町区域	[略]	令和3年4月1日～令和8年3月31日	[略]	

変更後	変更前																																								
4 地域における情報化に関する事項 (1) 現況と問題点 ウ 産業の振興 本町の基幹産業である農業は、水稻のほか長いも、ゴボウ、人参、大根、馬鈴薯などの根菜類及びにんにくを主要作物とした複合経営で主に家族労働力により営んでいるが、農業従事者の高齢化や担い手不足、農家数の減少など重大な問題に直面している。 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td>超高速ブロードバンドの世帯カバー数</td><td>世帯</td><td>2,965</td><td>3,261</td><td>実績値の約10%増加</td></tr></table> [削除]	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	超高速ブロードバンドの世帯カバー数	世帯	2,965	3,261	実績値の約10%増加	4 地域における情報化に関する事項 (1) 現況と問題点 ウ 産業の振興 旧東北町区域での基幹産業である農業は、水稻のほか長いも、ゴボウ、人参、大根、馬鈴薯などの根菜類及びにんにくを主要作物とした複合経営で主に家族労働力により営んでいるが、農業従事者の高齢化や担い手不足、農家数の減少など重大な問題に直面している。 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td>超高速ブロードバンドの世帯カバー数</td><td>世帯</td><td>1,403</td><td>1,543</td><td>実績値の約10%増加</td></tr></table> ※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	超高速ブロードバンドの世帯カバー数	世帯	1,403	1,543	実績値の約10%増加																				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																																					
超高速ブロードバンドの世帯カバー数	世帯	2,965	3,261	実績値の約10%増加																																					
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																																					
超高速ブロードバンドの世帯カバー数	世帯	1,403	1,543	実績値の約10%増加																																					
5 交通施設の整備及び住民の日常的な移動のための交通手段の確保に関する事項 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td>町道改良率</td><td>%</td><td>66.1</td><td>68</td><td>実績値の約2%増加</td></tr><tr><td>町道舗装率</td><td>%</td><td>61.1</td><td>63</td><td>実績値の約2%増加</td></tr><tr><td>コミュニティバスの運行</td><td>路線</td><td>8</td><td>8</td><td>実績値の維持</td></tr></table> [削除]	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	町道改良率	%	66.1	68	実績値の約2%増加	町道舗装率	%	61.1	63	実績値の約2%増加	コミュニティバスの運行	路線	8	8	実績値の維持	5 交通施設の整備及び住民の日常的な移動のための交通手段の確保に関する事項 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td>町道改良率</td><td>%</td><td>66.1</td><td>68</td><td>実績値の約2%増加</td></tr><tr><td>町道舗装率</td><td>%</td><td>61.1</td><td>63</td><td>実績値の約2%増加</td></tr><tr><td>コミュニティバスの運行</td><td>路線</td><td>6</td><td>6</td><td>実績値の維持</td></tr></table> ※実績値及び目標値について、町道改良率、町道舗装率は東北町全体、コミュニティバスの運行は旧東北町区域を対象とする。	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	町道改良率	%	66.1	68	実績値の約2%増加	町道舗装率	%	61.1	63	実績値の約2%増加	コミュニティバスの運行	路線	6	6	実績値の維持
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																																					
町道改良率	%	66.1	68	実績値の約2%増加																																					
町道舗装率	%	61.1	63	実績値の約2%増加																																					
コミュニティバスの運行	路線	8	8	実績値の維持																																					
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																																					
町道改良率	%	66.1	68	実績値の約2%増加																																					
町道舗装率	%	61.1	63	実績値の約2%増加																																					
コミュニティバスの運行	路線	6	6	実績値の維持																																					

変更後					変更前				
(3) 計画 事業計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画 事業計画（令和3年度～7年度）				
持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考	持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考
交通施 設の整 備、交 通手段 の確保	市町村道 道路	蛭沢小学校・大 向旗屋線改良舗 装事業	東北町	改良舗装工事 L=400m	交通施 設の整 備、交 通手段 の確保	市町村道 道路	蛭沢小学校・大 向旗屋線改良舗 装事業	東北町	改良舗装工事 L=400m
	市町村道 道路	蛭沢小学校・内 蛭沢線改良舗装 事業	東北町	改良舗装工事 L=500m		市町村道 道路	蛭沢小学校・内 蛭沢線改良舗装 事業	東北町	改良舗装工事 L=500m
	市町村道 道路	塔ノ沢・輝ヶ丘 線改良舗装事業	東北町	改良舗装工事 L=900m		市町村道 道路	塔ノ沢・輝ヶ丘 線改良舗装事業	東北町	改良舗装工事 L=900m
	市町村道 道路	土場川第2中央 線改良舗装事業	東北町	改良舗装工事 L=340m		市町村道 道路	土場川第2中央 線改良舗装事業	東北町	改良舗装工事 L=340m
	市町村道 道路	表町・甲田線舗 装補修事業	東北町	舗装補修工事 L=1,800m		市町村道 道路	表町・甲田線舗 装補修事業	東北町	舗装補修工事 L=1,800m
	市町村道 道路	町道218号線舗 装補修事業	東北町	舗装補修工事 L=540m					
	市町村道 道路	町道234号線舗 装補修事業	東北町	舗装補修工事 L=730m					
	市町村道 道路	土橋北線改良舗 装事業	東北町	測量設計一式 改良舗装工事 L=860m					
	市町村道 道路	上清水目2号線 改良舗装事業	東北町	測量設計一式 改良舗装工事 L=200m					

変更後					変更前				
	市町村道 道路	保戸沢・簀屋線 舗装補修工事	東北町	舗装補修工事 L=900					
	市町村道 道路	東北ICアクセス 道路事業	東北町	道路新設工事 L=4,400m					
	市町村道 道路	通作条件整備事 業（中部上北地 区）（再掲）	青森県	路面改良:3,065 m 橋梁補修:210m		市町村道 道路	通作条件整備事 業（中部上北地 区）（再掲）	青森県	路面改良:3,065 m 橋梁補修:210m
	市町村道 橋りょう	道路メンテナン ス事業	東北町	橋梁補修設計及 び工事		市町村道 橋りょう	道路メンテナン ス事業	東北町	橋梁補修工事
	過疎地域持続的 発展特別事業 交通施設維持	橋梁定期点検及 び長寿命化修繕 計画策定業務	東北町	ソフト事業					
	道路整備機械等	除雪重機更新事 業	東北町	除雪重機更新		道路整備機械等	除雪重機更新事 業	東北町	除雪重機更新
6 生活環境の整備に関する事項 (1) 現況と問題点 イ 水の確保 本町の水道事業は、平成29年度に上水道事業（旧上北町区域）へ簡易水道事業（旧東北町区域）を統合し、令和3年3月末現在の給水人口は16,734人、普及率は98.2%となっている。本町では昭和40年代に給水を開始して以来、増大する水需要に対応するため、水道施設の整備充実など給水体制の充実に努めてきた。					6 生活環境の整備に関する事項 (1) 現況と問題点 イ 水の確保 本町の水道事業は、平成29年度に上水道事業（旧上北町区域）へ簡易水道事業（旧東北町区域）を統合し、令和2年3月末現在の給水人口は16,999人、普及率は98.2%となっている。本町では昭和40年代に給水を開始して以来、増大する水需要に対応するため、水道施設の整備充実など給水体制の充実に努めてきた。				
ウ 汚水・廃棄物の処理及び環境汚染防止施設 [略]					ウ 汚水・廃棄物の処理及び環境汚染防止施設 [同左]				

変更後

公共下水道事業については、平成25年度に全体計画、平成28年度に事業計画を見直し、上北処理区と東北処理区において、それぞれ全体計画（令和12年度）、事業計画（令和4年度）に基づき事業を推進している。令和元年度末の計画人口8,800人に対する整備人口（利用可能となった整備地区の人口）及び比率は8,200人で93.2%となっている。

オ 消防・防災

本町の消防体制は、令和3年4月現在、中部上北広域事業組合による広域的な常備消防と、東北町消防団（20分団、団員定数350人）による非常備消防で構成され、互いに連携しながら地域の消防・防災に努めている。

(2) その対策

対策の目標

目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考
[略]				

[削除]

(3) 計画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考

変更前

公共下水道事業については、平成25年度に全体計画、平成28年度に事業計画を見直し、上北処理区と東北処理区（旧東北町区域）において、それぞれ全体計画（令和12年度）、事業計画（令和4年度）に基づき事業を推進している。令和元年度末の計画人口8,800人（うち東北処理区3,700人）に対する整備人口（利用可能となった整備地区の人口）及び比率は、東北処理区では、3,610人で97.6%となっている。

オ 消防・防災

本町の消防体制は、令和2年4月現在、中部上北広域事業組合による広域的な常備消防と、東北町消防団（20分団、団員定数350人）による非常備消防で構成され、互いに連携しながら地域の消防・防災に努めている。

(2) その対策

対策の目標

目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考
[同左]				

※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。

(3) 計画

事業計画（令和3年度～7年度）

持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考

変更後					変更前				
	水道施設 上水道	外姥沢地区第 6号取水ポン プ場築造事業	東北町	取水ポンプ場 築造工事一式 ※簡易水道施 設であった水 道施設		水道施設 上水道	外姥沢地区第 6号取水ポン プ場築造事業	東北町	取水ポンプ場 築造工事一式 ※簡易水道施 設であった水 道施設
	下水道処理施 設 公共下水道	公共下水道施 設整備事業	東北町	下水道設置工 事 L=2,500m 舗装復旧工事 A=15,000m ²		下水道処理施 設 公共下水道	公共下水道施 設整備事業	東北町	下水道設置工 事 L=290.6m 舗装復旧工事 A=5,006.96 m ²
	下水道処理施 設 公共下水道	防災・安全対 策事業	東北町	上北中央環境 センター及び 東北町浄化セ ンター監視制 御装置更新工 事一式 マンホールポ ンプ非常用通 報装置更新工 事11基 ・中部上北下 水道管理セン ター監視用パ ソコン応用装 置1台 上北中央環境 センター主ポ ンプ更新工事 1台 東北・上北両 処理場汚泥処		下水道処理施 設 公共下水道	防災・安全対 策事業	東北町	東北町浄化セ ンター監視制 御装置更新工 事一式 汚泥脱水機実 施設計一式 マンホールポ ンプ非常用通 報装置更新工 事9基

変更後					変更前				
				理設備（汚泥脱水機）実施設計					
	廃棄物処理施設 ごみ処理施設	中部上北清掃センター整備事業	東北町 中部上北広域事業組合	基幹整備一式及び金属プレス機更新一式		廃棄物処理施設 ごみ処理施設	中部上北清掃センター整備事業	東北町 中部上北広域事業組合	基幹整備一式及び金属プレス機更新一式
	廃棄物処理施設 ごみ処理施設	中部上北最終処分場トラッシュコンパクター整備事業	東北町 中部上北広域事業組合	トラッシュコンパクター更新一式		廃棄物処理施設 ごみ処理施設	中部上北最終処分場トラッシュコンパクター整備事業	東北町 中部上北広域事業組合	トラッシュコンパクター更新一式
	廃棄物処理施設 ごみ処理施設	中部上北最終処分場建設事業	東北町 中部上北広域事業組合	最終処分場建設一式 埋立地3期工事一式		廃棄物処理施設 ごみ処理施設	中部上北最終処分場建設事業	東北町 中部上北広域事業組合	最終処分場建設一式
	廃棄物処理施設 し尿処理施設	中部上北衛生センター基幹整備事業	東北町 中部上北広域事業組合	基幹整備事業一式		廃棄物処理施設 し尿処理施設	中部上北衛生センター大規模改修事業	東北町 中部上北広域事業組合	大規模改修一式

変更後				変更前			
	廃棄物処理施設 し尿処理施設	中部上北衛生 センターミニ ホイールロー ダ購入事業	東北町 中部上北広域 事業組合	ミニホイール ローダー更新 一式			
	火葬場	中部上北斎場 火葬場改築事 業	東北町 中部上北広域 事業組合	火葬場改築一 式	火葬場	中部上北斎場 火葬場改築事 業	東北町 中部上北広域 事業組合
	消防施設	消防ポンプ車 更新事業	東北町	上北第7分 団、東北第1 分団及び東北 第6分団 消防ポンプ車	消防施設	消防ポンプ車 更新事業	東北町
	消防施設	化学消防ポン プ自動車Ⅱ型 購入事業	東北町 中部上北広域 事業組合	化学消防ポン プ自動車Ⅱ型 一式			
	消防施設	消防屯所更新 事業	東北町	消防屯所更新 事業 上北第6分団 屯所			
	過疎地域持続 的発展特別事 業 危険施設撤去	旧東北第7分 団屯所解体事 業 (事業内容) 昭和50年建築 である東北第 7分団消防団 屯所の解体及 び撤去を施工 する。	東北町	A=82. 82㎡	過疎地域持続 的発展特別事 業 危険施設撤去	旧東北第7分 団屯所解体事 業 (事業内容) 昭和50年建築 である東北第 7分団消防団 屯所の解体及 び撤去を施工 する。	東北町

変更後					変更前				
		(必要性) 耐用年数を経過しており老朽化が著しいため、解体及び撤去を施工する必要がある。 (事業効果) 公共施設等の適正な管理を行う。					(必要性) 耐用年数を経過しており老朽化が著しいため、解体及び撤去を施工する必要がある。 (事業効果) 公共施設等の適正な管理を行う。		
生活環境の整備	過疎地域持続的発展特別事業 危険施設撤去	旧美須々小学校教員住宅解体事業 (事業内容) 昭和38年建築である旧美須々小学校教員住宅の解体及び撤去を施工する。 (必要性) 耐用年数を経過しており老朽化が著しいため、解体及び撤去を施工する必要がある。	東北町	A=77 m ² 、77 m ² 、62 m ² 、67 m ² 、40 m ² 計5棟	生活環境の整備	過疎地域持続的発展特別事業 危険施設撤去	旧美須々小学校教員住宅解体事業 (事業内容) 昭和38年建築である旧美須々小学校教員住宅の解体及び撤去を施工する。 (必要性) 耐用年数を経過しており老朽化が著しいため、解体及び撤去を施工する必要がある。	東北町	A=77 m ² 、77 m ² 、62 m ² 、67 m ² 、40 m ² 計5棟

変更後					変更前				
		(事業効果) 公共施設等の 適正な管理を 行う。				(事業効果) 公共施設等の 適正な管理を 行う。			
過疎地域持続 的発展特別事 業 危険施設撤去	旧七戸消防署 解体事業 (事業内容) 昭和43年建築 である旧七戸 消防署の解体 及び撤去を施 工する。 (必要性) 耐用年数を経 過しており老 朽化が著しい ため、解体及 び撤去を施工 する必要がある。 (事業効果) 公共施設等の 適正な管理を 行う。	東北町 中部上北広域 事業組合	A=662.02m ²		過疎地域持続 的発展特別事 業 危険施設撤去	旧七戸消防署 解体事業 (事業内容) 昭和43年建築 である旧七戸 消防署の解体 及び撤去を施 工する。 (必要性) 耐用年数を経 過しており老 朽化が著しい ため、解体及 び撤去を施工 する必要がある。 (事業効果) 公共施設等の 適正な管理を 行う。	東北町 中部上北広域 事業組合	A=662.02m ²	

変更後					変更前				
	過疎地域持続的発展特別事業 危険施設撤去	旧千曳小学校教員住宅解体事業 （事業内容） 昭和56年建築である旧千曳小学校教員住宅の解体及び撤去を施工する。 （必要性） 耐用年数を経過しており老朽化が著しいため、解体及び撤去を施工する必要がある。 （事業効果） 公共施設等の適正な管理を行う。	東北町	A=75m ²		過疎地域持続的発展特別事業 危険施設撤去	旧千曳小学校教員住宅解体事業 （事業内容） 昭和56年建築である旧千曳小学校教員住宅の解体及び撤去を施工する。 （必要性） 耐用年数を経過しており老朽化が著しいため、解体及び撤去を施工する必要がある。 （事業効果） 公共施設等の適正な管理を行う。	東北町	A=75m ²

変更後					変更前				
	過疎地域持続 的発展特別事 業 その他	中部上北最終 処分場建設事 業（基本計 画・基本設計 及び環境影響 評価業務） （事業内容） 中部上北最終 処分場建設事 業を実施する ため基本計 画・基本設計 及び環境影響 評価業務を行 う。 （必要性） 現在の中部上 北最終処分場 の容量が逼迫 し、処理能力 の限界が迫っ ていることか ら、最終処分 場を建設する 必要がある。 （事業効果） 最終処分場の 建設に係る基 本計画等の策 定及び環境影 響評価の実施 により、各種	東北町 中部上北広域 事業組合	基本計画・基 本設計一式及 び環境影響評 価業務一式		過疎地域持続 的発展特別事 業 その他	中部上北最終 処分場建設事 業（基本計 画・基本設計 及び環境影響 評価業務） （事業内容） 中部上北最終 処分場建設事 業を実施する ため基本計 画・基本設計 及び環境影響 評価業務を行 う。 （必要性） 現在の中部上 北最終処分場 の容量が逼迫 し、処理能力 の限界が迫っ ていることか ら、最終処分 場を建設する 必要がある。 （事業効果） 最終処分場の 建設に係る基 本計画等の策 定及び環境影 響評価の実施 により、各種	東北町 中部上北広域 事業組合	基本計画・基 本設計一式及 び環境影響評 価業務一式

変更後					変更前				
		法令に定める基準に適合した施設の建設が可能となる。					法令に定める基準に適合した施設の建設が可能となる。		
7 子育て環境の確保並びに高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進に関する事項 (2) その対策 対策の目標					7 子育て環境の確保並びに高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進に関する事項 (2) その対策 対策の目標				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考
[略]					[同左]				
[削除]					※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。				
(3) 計画 事業計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画 事業計画（令和3年度～7年度）				
持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考	持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考

変更後					変更前				
子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び増進	認定こども園	社会施設（保育所）整備事業及び認定こども園整備事業 乙 供文化保育園改築事業	社会福祉法人こばと福祉会	保育所：773㎡ 認定こども園：124㎡	子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び増進	認定こども園	社会施設（保育所）整備事業及び認定こども園整備事業 乙 供文化保育園改築事業	社会福祉法人こばと福祉会	保育所：773㎡ 認定こども園：124㎡
	市町村保健センター及び母子健康包括支援センター	保健福祉センター改修事業	東北町	保健福祉センター改修工事一式					
	過疎地域持続的発展特別事業 児童福祉	子ども医療費給付事業（事業内容） 0歳から高校3年生までを対象として医療費の自己負担分を無料化する。 （必要性） 子育て世帯の医療費負担を軽減することで安心して子育てをできる環境を整える必要がある。 （事業効果） 子育て世帯への経済的支援となること	東北町	ソフト事業					

変更後					変更前
		で、安心して子育てをできる環境が整う。			
8 医療の確保に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 必要な施設、設備の整備 本町の医療機関は、町単独での病院事業は実施していないものの、内科・外科・整形外科を持ち、総病床数110床を有するちびき病院をはじめ、内科系4医療機関、歯科系4医療機関のほか、近隣の七戸町との広域事業組合組織において運営する公立七戸病院があり、特定診療科目については近隣市町村の病院と連携をとりながら医師不足を補いつつ、地域住民により良い医療サービスを提供できるよう努めている。一部医療機関では往診対応もしているところである。 本町は集落が点在しており、平成18年までは「無医地区」が存在していたものの、交通インフラの整備に伴い解消されている。しかし、少子高齢化の進行等により、交通弱者が増加し通院や退院後の在宅生活に不安を抱える患者が増え、新たに無医地区が発生することも想定され、地域医療の維持が困難になる可能性がある。救急時の対応についても、搬送受け入れ先が遠方にあることから救急車による搬送時間が比較的長くなることが住民の不安につながっている。今後は、交通弱者への対応として、地域公共交通の更なる充実や、地域医療ニーズに応じた各種設備の検討及び導入並びに必要に応じてデマンドタクシー等の交通支援など、実情に応じ官民一体となって検討していく必要がある。 イ 医師等の確保 本町は、内科・外科等の医療機関はあるものの、産科など特定診療科目については医師不足のため、患者の多くは十和田市をはじめ他市町の医療機関に依存している。隣接する七戸町と広域事業組合で運営する公立七戸病院の令和元年度利用者数は、本町と					8 医療の確保に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 必要な施設、設備の整備 <u>旧東北町区域</u>の医療機関は、町単独での病院事業は実施していないものの、内科・外科・整形外科を持ち、総病床数110床を有するちびき病院、内科・小児科・リハビリテーション科を持つ吉田内科医院、久保田歯科の3医療機関のほか、近隣の七戸町との広域事業組合組織において運営する公立七戸病院があり、特定診療科目については近隣市町村の病院と連携をとりながら医師不足を補いつつ、地域住民により良い医療サービスを提供できるよう努めている。一部医療機関では往診対応もしているところである。 <u>旧東北町区域</u>は集落が点在しており、平成18年までは「無医地区」が存在していたものの、交通インフラの整備に伴い解消されている。しかし、少子高齢化の進行等により、交通弱者が増加し通院や退院後の在宅生活に不安を抱える患者が増え、新たに無医地区が発生することも想定され、地域医療の維持が困難になる可能性がある。救急時の対応についても、搬送受け入れ先が遠方にあることから救急車による搬送時間が比較的長くなることが住民の不安につながっている。今後は、交通弱者への対応として、地域公共交通の更なる充実や、地域医療ニーズに応じた各種設備の検討及び導入並びに必要に応じてデマンドタクシー等の交通支援など、実情に応じ官民一体となって検討していく必要がある。 イ 医師等の確保 <u>旧東北町区域</u>では、内科・外科等の医療機関はあるものの、産科など特定診療科目については医師不足のため、患者の多くは十和田市をはじめ他市町の医療機関に依存している。隣接する七戸

変更後	変更前
七戸町の合計人口約3万人に対して、中部上北管内外で延べ8万人余りが利用し、地域包括医療ケアの核として機能している。公立七戸病院では、常駐医師がいない診療科目について、県内外の病院から専門医をパート勤務で雇用することで補っているほか、医師等の待遇の改善を図りながら医療体制確保に努めている。今後は、公立七戸病院や、近隣の10市町村で構成される「上十三地域保健医療圏」圏域医療機関をはじめとした各関係機関と連携・協力・支援し合いながら、医師等の確保に努めるほか医師不足を補うICT技術を応用した設備の導入等を検討していく必要がある。 ウ 定期的な巡回診療 本町は集落が点在していることや少子高齢化により交通弱者の増加が想定されることなどから、将来、医療機関までの交通手段の確保等について問題化する可能性がある。現時点で町内において往診対応している医療機関はあるものの、今後は巡回診療の需要が一層高まる可能性があり、更なる拡充が求められている。今後においても関係機関とさらに連携し合いながら、地域の医療ニーズに応じた巡回診療体制の構築を推進する必要がある。 エ 医療機関の協力体制の整備 本町は単独での病院事業はなく、民間医療機関のみの体制となっている。現状としては、隣接する七戸町と広域事業組合で運営する公立七戸病院や、近隣の10市町村で構成される「上十三地域保健医療圏」の圏域医療機関をはじめとした、各関係機関と連携し必要な働きかけや支援を行いながら、地域住民により良い医療サービスを提供できるよう努めている。今後は少子高齢化などの影響により変化していく地域の医療ニーズに対応するため、一層関係機関との連携を密にし、国・県の動向も踏まえながら強固な医療協力体制を構築する必要がある。	町と広域事業組合で運営する公立七戸病院の令和元年度利用者数は、本町と七戸町の合計人口約3万人に対して、中部上北管内外で延べ8万人余りが利用し、地域包括医療ケアの核として機能している。公立七戸病院では、常駐医師がいない診療科目について、県内外の病院から専門医をパート勤務で雇用することで補っているほか、医師等の待遇の改善を図りながら医療体制確保に努めている。今後は、公立七戸病院や、近隣の10市町村で構成される「上十三地域保健医療圏」圏域医療機関をはじめとした各関係機関と連携・協力・支援し合いながら、医師等の確保に努めるほか医師不足を補うICT技術を応用した設備の導入等を検討していく必要がある。 ウ 定期的な巡回診療 <u>旧東北町区域</u>は集落が点在していることや少子高齢化により交通弱者の増加が想定されることなどから、将来、医療機関までの交通手段の確保等について問題化する可能性がある。現時点で町内において往診対応している医療機関はあるものの、今後は巡回診療の需要が一層高まる可能性があり、更なる拡充が求められている。今後においても関係機関とさらに連携し合いながら、地域の医療ニーズに応じた巡回診療体制の構築を推進する必要がある。 エ 医療機関の協力体制の整備 本町は単独での病院事業はなく、民間医療機関のみの体制となっている。現状としては、隣接する七戸町と広域事業組合で運営する公立七戸病院や、近隣の10市町村で構成される「上十三地域保健医療圏」の圏域医療機関をはじめとした、各関係機関と連携し必要な働きかけや支援を行いながら、地域住民により良い医療サービスを提供できるよう努めている。今後は少子高齢化などの影響により変化していく地域の医療ニーズに対応するため、一層関係機関との連携を密にし、国・県の動向も踏まえながら強固な医療協力体制を構築する必要がある。

変更後	変更前																				
(2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[略]</td></tr></table> [削除]	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[略]					(2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[同左]</td></tr></table> ※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[同左]				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[略]																					
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[同左]																					
9 教育の振興に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 公立小中学校等の施設等や集会施設、体育施設、図書館 その他の社会教育施設等の整備 令和4年4月現在、本町には小学校が3校、中学校が2校あり、小学校児童数は703人、中学校生徒数は386人となっている。 本町では、これまで学校施設の計画的整備や社会変化に対応した教育内容・学習環境の充実を積極的に進めてきた。また、近年では教育環境の向上に向け、平成29年4月に第一小学校と小川原小学校を上北小学校へ統合したほか、平成31年4月に蛸沢小学校、千曳小学校、水喰小学校の3校を統合し東北小学校が開校している。 [略] 通学支援においては、町内の公立小学校3校、公立中学校2校の全校に対して、町のスクールバスを配車し通学支援を行っている。 エ 過疎地域の特性に応じた学校教育、社会教育の充実及び生涯学習の振興	9 教育の振興に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 公立小中学校等の施設等や集会施設、体育施設、図書館 その他の社会教育施設等の整備 令和2年5月現在、本町には小学校が3校（うち旧東北町区域2校）、中学校が2校（うち旧東北町区域1校）あり、小学校児童数は733人（うち旧東北町区域360人）、中学校生徒数は379人（うち旧東北町区域204人）となっている。 本町では、これまで学校施設の計画的整備や社会変化に対応した教育内容・学習環境の充実を積極的に進めてきた。また、近年では教育環境の向上に向け、平成29年4月に第一小学校と小川原小学校を上北小学校へ統合したほか、旧東北町区域において平成31年4月に蛸沢小学校、千曳小学校、水喰小学校の3校を統合し東北小学校が開校している。 [同左] 通学支援においては、町内の公立小学校3校（うち旧東北町区域2校）、公立中学校2校（うち旧東北町区域1校）の全校に対して、町のスクールバスを配車し通学支援を行っている。 エ 過疎地域の特性に応じた学校教育、社会教育の充実及び生涯学習の振興																				

変更後					変更前				
学校教育については、各小学校において本町の主な農産物である水稻を地元の農地を借りて実施している「米作り体験」や雪深い地域の特性を生かし「スキー教室」を開講しているほか、甲地小学校の取組として、関係機関の協力のもと地域の豊かな自然を活用した「ビオトープづくり体験」などの体験型学校外教育を行うなど、地域の特性を生かした学校教育を行ってきた。					学校教育については、各小学校において本町の主な農産物である水稻を地元の農地を借りて実施している「米作り体験」や雪深い地域の特性を生かし「スキー教室」を開講しているほか、 <u>旧東北町区域にある</u> 甲地小学校の取組として、関係機関の協力のもと地域の豊かな自然を活用した「ビオトープづくり体験」などの体験型学校外教育を行うなど、地域の特性を生かした学校教育を行ってきた。				
(2) その対策 対策の目標					(2) その対策 対策の目標				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考
地域と連携して教育活動を行っている学校数	校	5	5	実績値の維持	地域と連携して教育活動を行っている学校数	校	3	3	実績値の維持
[削除]					※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。				
(3) 計画 事業計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画 事業計画（令和3年度～7年度）				
持続的 発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	持続的 発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
教育の 振興	学校教育関連施設 校舎・屋内運動場	甲地小学校防音機能復旧事業	東北町	空調設備機器更新実施設計一式	教育の 振興	学校教育関連施設 校舎・屋内運動場	甲地小学校防音機能復旧事業	東北町	空調設備機器更新実施設計一式
	学校教育関連施設 屋外運動場	東北小学校屋外運動場施設改修事業	東北町	天井及び外壁等改修一式		学校教育関連施設 屋外運動場	東北小学校屋外運動場施設改修事業	東北町	天井及び外壁等改修一式

変更後					変更前				
	学校教育関連施設 スクールバス・ボート	スクールバス更新事業	東北町	中型バス5台 マイクロバス2台		学校教育関連施設 スクールバス・ボート	スクールバス更新事業	東北町	中型バス5台 マイクロバス2台
	学校教育関連施設 スクールバス・ボート	バス車庫改修事業	東北町	東北地区バス車庫改修 A＝バス車庫420㎡、事務室80㎡		学校教育関連施設 スクールバス・ボート	バス車庫改修事業	東北町	東北地区バス車庫改修 A＝バス車庫420㎡、事務室80㎡
	学校教育関連施設 その他	小中学校除雪機整備事業	東北町	ハンドガイド式ロータリー除雪機N=3台		学校教育関連施設 その他	小中学校除雪機整備事業	東北町	ハンドガイド式ロータリー除雪機N=3台
	集会施設、体育施設等 集会施設	コミュニティセンター「未来館」改修事業 (天井・空調設備)	東北町	天井・空調設備一式		集会施設、体育施設等 集会施設	コミュニティセンター「未来館」改修事業 (天井・空調設備)	東北町	天井・空調設備一式
	集会施設、体育施設等 集会施設	コミュニティセンター「未来館」高圧受電設備集約事業	東北町	高圧受電設備等集約一式		集会施設、体育施設等 集会施設	コミュニティセンター「未来館」高圧受電設備改修事業	東北町	高圧受電設備等改修一式
	集会施設、体育施設等 集会施設	中央公民館高圧受電設備改修事業	東北町	高圧受電設備等改修一式		集会施設、体育施設等 集会施設	中央公民館高圧受電設備改修事業	東北町	高圧受電設備等改修一式
	集会施設、体育施設等 集会施設	中央公民館照明設備改修事業	東北町	照明設備改修一式		集会施設、体育施設等 集会施設	中央公民館照明設備改修事業	東北町	照明設備改修一式
	集会施設、体育施設等 集会施設	町民文化センター消火栓ポンプ改修	東北町	屋内消火栓ポンプ改修一式					

変更後					変更前				
	集会施設、体育施設等 集会施設	町民文化センター自家発電改修	東北町	消防設備用自家発電改修一式					
	集会施設、体育施設等 集会施設	南農村環境改善センター非常用放送設備改修	東北町	非常用放送設備改修一式					
	集会施設、体育施設等 体育施設	北総合運動公園改修事業	東北町	施設改修一式	集会施設、体育施設等 体育施設	北総合運動公園改修事業	東北町	施設改修一式	
	過疎地域持続的発展特別事業 義務教育	ICT支援員派遣事業 (事業内容) 小・中学校において端末の準備や操作補助といった授業支援をはじめとするICT支援業務を行う。 (必要性) 文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づき端末を用いて授業等をするにあたり、利用法が分からない先生や苦手意識を持つ先生がいるため、端末の利活用を指導できるICT支援員の派遣が求められている。 (事業効果) GIGAスクール構想に基づい	東北町	ソフト事業					

変更後					変更前				
		たICT教育の支援を推進できる環境が整う。							
10 集落の整備に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 基幹集落と周辺集落とのネットワーク圏の整備 本町の集落形態は、旧上北町区域と旧東北町区域に分かれ、旧上北町区域は大小25集落、旧東北町区域は大小80集落で形成されている。 イ 集落の適正規模及び配置 本町の集落形態は社会的、地理的、歴史的背景のもとに形成されており、集落移転等による集落の再編は難しいが、少子高齢化・人口減少の急速な進行等を背景にコミュニティ弱体化が進みつつあるほか、限界集落の発生も懸念されており、持続可能なコミュニティの形成が求められている。 ウ 集落支援員の配置 本町において、特に人口減少や高齢化の著しい集落では生活・産業・文化面などにおける集落が持つ多面的機能が低下し、維持が難しくなっている集落が存在する。 (2) その対策 対策の目標					10 集落の整備に関する事項 (1) 現況と問題点 ア 基幹集落と周辺集落とのネットワーク圏の整備 本町の集落形態は、旧上北町区域と旧東北町区域に分かれ、旧東北町区域は大小80集落で形成されている。 イ 集落の適正規模及び配置 旧東北町区域の集落形態は社会的、地理的、歴史的背景のもとに形成されており、集落移転等による集落の再編は難しいが、少子高齢化・人口減少の急速な進行等を背景にコミュニティ弱体化が進みつつあるほか、限界集落の発生も懸念されており、持続可能なコミュニティの形成が求められている。 ウ 集落支援員の配置 旧東北町区域において、特に人口減少や高齢化の著しい集落では生活・産業・文化面などにおける集落が持つ多面的機能が低下し、維持が難しくなっている集落が存在する。 (2) その対策 対策の目標				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考
[略]					[同左]				
[削除]					※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。				

変更後	変更前																				
11 地域文化の振興等に関する事項 (1) 現況と問題点 イ 担い手の育成 本町においては「鶴ヶ崎神楽」や「甲地神楽」をはじめ、14の保存会が現存し、古くからの伝統を継承し続け地域の活性化に寄与してきた。 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[略]</td></tr></table> [削除]	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[略]					11 地域文化の振興等に関する事項 (1) 現況と問題点 イ 担い手の育成 旧東北町区域においては「鶴ヶ崎神楽」や「甲地神楽」をはじめ、9つの保存会が現存し、古くからの伝統を継承し続け地域の活性化に寄与してきた。 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[同左]</td></tr></table> ※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[同左]				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[略]																					
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[同左]																					
12 地域における再生可能エネルギーの利用の推進に関する事項 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[略]</td></tr></table> [削除]	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[略]					12 地域における再生可能エネルギーの利用の推進に関する事項 (2) その対策 対策の目標 <table><tr><th>目標名</th><th>単位</th><th>令和元年度 (実績値)</th><th>令和7年度 (目標値)</th><th>備考</th></tr><tr><td colspan="5">[同左]</td></tr></table> ※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	[同左]				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[略]																					
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考																	
[同左]																					
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項（自然環境の保全及び再生に関する事項） (2) その対策 対策の目標	13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項（自然環境の保全及び再生に関する事項） (2) その対策 対策の目標																				

変更後					変更前				
目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考	目標名	単位	令和元年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)	備考
[略]					[同左]				
[削除]					※実績値及び目標値は東北町全体を対象とする。				
過疎地域持続的発展特別事業 事業計画（令和3年度～7年度） 過疎地域持続的発展特別事業分					過疎地域持続的発展特別事業 事業計画（令和3年度～7年度） 過疎地域持続的発展特別事業分				
持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考	持続的 発展施 策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備 考
[略]					[同左]				
6 子 育て環 境の確 保、高 齢者等 の保健 及び福 祉の向 上及び 増進	過疎地域持続 的発展特別事 業 児童福祉	子ども医療費 給付事業 (事業内容) 0歳から高校3 年生までを対 象として医療 費の自己負担 分を無料化す る。 (必要性) 子育て世帯の 医療費負担を 軽減すること で安心して子 育てをできる 環境を整える 必要がある。 (事業効果) 子育て世帯へ	東北町	※当該施策が 将来に及ぼす 効果 子育て世帯へ の経済的支援 となること で、安心して 子育てをでき る環境が整い 地域の持続的 発展に資す る。					

変更後					変更前
		の経済的支援 となること で、安心して 子育てをでき る環境が整 う。			
5 交 通施設 の整 備、交 通手段 の確保	過疎地域持続的 発展特別事業 交通施設維持	橋梁定期点検及 び長寿命化修繕 計画策定業務 (事業内容) 橋梁の定期点検 の実施及び長寿 命化計画を策定 する。 (必要性) 町管理橋梁の老 朽化に伴い、定 期点検や長寿命 化計画に基づく 計画的な管理が 求められてい る。 (事業効果) 持続的かつ的確 な管理が可能と なり、住民の交 通安全確保と生 活環境の充実が 図られる。	東北町	※当該施策が 将来に及ぼす 効果 計画的な施設 管理により適 正な橋梁管理 を効率よく行 うことで地域 の持続的発展 に資する。	
9 教 育の振 興	過疎地域持続的 発展特別事業 義務教育	I C T支援員派 遣事業 (事業内容) 小・中学校にお いて端末の準備 や操作補助と	東北町	※当該施策が 将来に及ぼす 効果 左記支援を実 践することによ り、I C T教	

変更後					変更前
		いった授業支援をはじめとするICT支援業務を行う。 (必要性) 文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づき端末を用いて授業等をするにあたり、利用法が分からない先生や苦手意識を持つ先生がいるため、端末の利活用を指導できるICT支援員の派遣が求められている。 (事業効果) GIGAスクール構想に基づいたICT教育の支援を推進できる環境が整う。		よりICT教育の推進が図られ地域の持続的発展に資する。	